

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1650	事業名	交通安全推進事業			
所属名	防災安全局県民安全課	評価責任者	県民安全課長 渡邊 勝徳			
		作成責任者	加藤 徳也	ダイヤルイン	052-954-6177	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	交通安全の推進		
事業目的	交通安全の推進					
根拠法令・計画等	交通安全対策基本法、愛知県交通安全条例、交通安全対策会議条例、第11次愛知県交通安全計画等					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	12.50人(1.70人)	11.50人(1.70人)	11.50人(1.70人)	11.50人(1.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
	経費	人件費(a)	140,077千円	129,370千円	117,504千円	122,223千円
		事業費(b)	243,951千円	269,736千円	147,381千円	76,667千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	384,028千円	399,106千円	264,885千円	198,890千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		384,010千円	399,089千円	264,885千円	198,890千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>安全で快適な交通社会の実現と、交通事故による犠牲者の減少を目指し、県民総ぐるみによる交通安全県民運動を推進するとともに、交通安全に関する各種の広報啓発活動を実施する。</p> <p>1 交通安全県民運動費 21,889千円(安全運転推進重点広報啓発事業費11,355千円等)</p> <p>2 交通安全推進協働事業費 1,448千円(交通安全教育ボランティア派遣事業費1,332千円等)</p> <p>3 多発事故対策推進事業費 47,899千円(高齢者交通安全広報事業費25,223千円等)</p> <p>4 高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金:120,000千円</p> <p>5 自転車安全利用促進事業費:17,965千円(自転車安全利用重点広報啓発事業費15,019千円等)</p> <p>6 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金:34,250千円</p> <p>7 交通安全団体活動推進費補助金:500千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標			
			3年度	—	— (見込)	
			2年度	—	35円 (実績)	
		2 年間の交通事故死者数(事故から24時間以内に死亡した人数)	最終目標		前年より減少	
			3年度	前年より減少	前年より減少 (見込)	
			2年度	前年より減少	154人(2人減) (実績)	
		3 交通事故による死傷者数	最終目標		前年より減少	
			3年度	前年より減少	前年より減少 (見込)	
			2年度	前年より減少	29,713人(7,454人減) (実績)	
4 出張講座(交差点・自転車)参加者数	最終目標		10,000人			
	3年度	10,000人	2,000人 (見込)			
	2年度	10,000人	642人 (実績)			
5	最終目標					
			(見込)			
			(実績)			
外部要因等	全国的に見て令和2年中の交通事故死者数は対前年で376人(11.7%)減少し、さらに死傷者数も対前年で92,675人(19.9%)減少した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は出張講座実施回数及び参加者数が大幅に減少した。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:2(理由:第10次愛知県交通安全計画に掲げる目標であるため)</p> <p>・主要な指標である年間の交通事故死者数や交通事故による死傷者数について目標を達成することができたため、管理事業全体としては、概ね目標を達成することができたが、出張講座参加者数については目標を達成することができなかった。</p> <p>・交通安全県民運動費については、県民総ぐるみでの各季の交通安全県民運動の展開を始め、自転車の安全利用を啓発する出張講座の開催、車両運転中の「ながらスマホ」防止や歩行者保護を呼びかけることにより、県民一人一人の交通安全意識の高揚を図ったことにより、目標達成に相当程度寄与した。</p> <p>・交通安全推進協働事業費については、企業が行う自主的な交通安全活動への支援や、交通安全教育ボランティアの派遣など、県民との協働により取り組んだことにより、目標達成に相当程度寄与した。</p> <p>・多発事故対策推進事業費については、交差点事故防止を啓発する出張講座の開催を始め、高齢者の事故防止やドライバーの運転マナー向上推進等に重点的に取り組んだことにより、目標達成に相当程度寄与した。</p> <p>・高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金については、市町村が実施する、高齢運転者に対する安全運転支援装置の購入設置費を補助することにより、目標達成に相当程度した。</p> <p>・交通安全団体活動推進費補助金については、前年同額の補助を行うことにより、活動促進を図った。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりのコストは、高齢運転者の事故防止に係る補助事業を行ったため、1年度26円と比べ9円増加した。					
課題	交通事故死者数は減少傾向にあるが、交通事故死者数のうち高齢者が5割を超えており、また事故原因の約8割がドライバーに起因しているため、引き続き、高齢者の事故防止対策及びドライバーの運転マナー向上を推進するとともに、車両運転中のながらスマホ対策や歩行者保護の推進も重点的に取り組む必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響により出張講座実施回数及び参加者数が大幅に減少している。					
今後の方向性	交通安全条例の基本理念である交通事故のない社会の実現を目指して、県警察を始めとする関係機関と連携しながら、県民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の一層の減少に向け取り組んでいく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1660	事業名	安全なまちづくり推進事業				
所属名	防災安全局県民安全課	評価責任者	県民安全課長 渡邊 勝徳				
		作成責任者	金丸 隼也	ダイヤルイン	052-954-6176		
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	安全なまちづくりの推進			
事業目的	安全なまちづくりの推進						
根拠法令・計画等	愛知県安全なまちづくり条例、あいち地域安全戦略2023						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.50人(1.30人)	8.50人(1.30人)	8.50人(1.30人)	8.50人(1.30人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	20人(15人)	20人(15人)	20人(15人)	20人(15人)	
	経費	人件費(a)	140,671千円	138,073千円	137,579千円	137,767千円	
		事業費(b)	39,546千円	31,471千円	27,103千円	32,153千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	180,217千円	169,544千円	164,682千円	169,920千円	
取入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
経費のうち、一般財源等		175,028千円	157,081千円	153,469千円	153,908千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>犯罪が起きない安全なまちづくりを積極的に推進するため、防犯意識の高揚や地域防犯力の向上など、各種施策を展開し、刑法犯認知件数の減少に取り組むとともに、再犯防止及び性犯罪・性暴力被害者支援の取組を実施する。</p> <p>1 県民運動推進事業費:1,121千円(四季の県民運動費526千円、県民大会開催費519千円等)</p> <p>2 活動支援事業費:60,649千円(多発犯罪対策推進事業費626千円、防犯ボランティア協働推進事業費462千円等)</p> <p>3 自主防犯活動推進事業費:6,041千円 (地域自主防犯活動活性化促進事業費4,749千円、地域連携特殊詐欺撲滅推進事業費1,292千円)</p> <p>4 地域再犯防止推進事業費:3,643千円(寄り添い弁護士制度による社会復帰支援事業費3,327千円等)</p> <p>5 犯罪被害者等支援事業費:12,385千円(犯罪被害者等見舞金9,750千円等)</p> <p>6 性犯罪・性暴力被害者支援事業費:12,000千円(ワンストップ支援センター運営委託事業費11,044千円、性犯罪被害者に対する医療費公費負担事業費900千円等)</p>						
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込		
	1	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標				
			3年度	—	(見込)		
			2年度	—	22円(実績)		
	2	刑法犯認知件数の減少	最終目標	前年比減			
			3年度	前年比減	前年比減		(見込)
			2年度	前年比減	前年比20.1%減		(実績)
	3	防犯ボランティア活動リーダーの養成数	最終目標	平成30年度から令和2年度 1,500人以上			
			3年度	500人	500人		(見込)
			2年度	500人	195人		(実績)
	4		最終目標				
							(見込)
	5		最終目標				
							(実績)
	外部要因等	全国的に見て令和2年中の刑法犯認知件数は134,328件(17.9%)減少した。新型コロナウイルス感染症の影響で中止や規模縮小となった研修等があった。					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:あいち地域安全戦略2020の目標のため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 刑法犯認知件数は対前年比20.1%の減少で、また防犯ボランティア活動リーダーも平成30年度から令和2年度までで1,842人の人材を養成することができ、いずれも目標を上回ったことから、管理事業全体としては目標達成となった。 四季の安全なまちづくり県民運動の実施や県民大会の開催など、県民総ぐるみ運動を展開し、県民一人一人の防犯意識の高揚を図ったことにより、目標達成につながった。 新規に設立された自主防犯団体に対する活動資材の提供、防犯ボランティア養成講座の開催、地域の特性に応じた効果的な防犯活動の企画を自主防犯団体から募集のうえ実施し、活動成果を他地域へ広く周知するなど、自主防犯活動を活性化し、地域防犯力の向上を図ったことにより、目標達成につながった。 						
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、1年度と同額の22円であった。						
課題	刑法犯認知件数は着実に減少しているが、特殊詐欺、侵入盗及び自動車盗が依然として多発していることから、これらの犯罪への対策に重点的に取り組む必要がある。						
今後の方向性	あいち地域安全戦略2023に基づき、特殊詐欺、侵入盗及び自動車盗への対策を最重点に取り組み、刑法犯認知件数の一層の減少を目指す。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	2010	事業名	防災総務事業			
所属名	防災安全局 防災部防災危機管理課	評価責任者	防災危機管理課長 木村 吉誠			
		作成責任者	伊藤 淳	ダイヤルイン	052-954-6189	
政策名	日常における不安の解消		施策名	防災行政の円滑な推進		
事業目的	防災行政の円滑な推進					
根拠法令・計画等	地方自治法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.80人(0人)	8.80人(0人)	8.80人(0人)	8.80人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
	経費	人件費(a)	90,848 千円	93,993 千円	144,055 千円	127,696 千円
		事業費(b)	10,378 千円	11,046 千円	18,888 千円	20,066 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	101,226 千円	105,039 千円	162,943 千円	147,762 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		56,694 千円	53,463 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		44,354 千円	51,410 千円	16,258 千円	147,695 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>防災安全局に属する職員の人事、予算経理に関する事務や、防災局所管事項の広報及び広聴に関するとりまとめ等を行っている。</p> <p>1 職員給与:1,163,294千円 2 防災総務事業費:55,894千円(会計年度任用職員報酬等44,309千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民あたりコスト	最終目標		—	
			3年度	—	— (見込)	
			2年度	—	19円 (実績)	
		2	最終目標		(見込)	
					(実績)	
			最終目標		(見込)	
		3			(実績)	
			最終目標		(見込)	
		4			(実績)	
	最終目標			(見込)		
	5			(実績)		
		最終目標		(見込)		
	外部要因等	なし。				
	目的の達成に関する評価	—:評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。)				
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、1年度と同額であった。					
課題	コストに影響を与える光熱水費の高騰等に対応することが課題となる。					
今後の方向性	事業内容の精査等によって、より効果的かつ効率的な事業の執行に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	2020	事業名	防災政策・啓発事業				
所属名	防災安全局	評価責任者	防災危機管理課長 木村 吉誠				
	防災部防災危機管理課		作成責任者	横井 一輝	ダイヤルイン	052-954-6190	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	災害等に対する防災体制の確立			
事業目的	災害等に対する防災体制の確立						
根拠法令・計画等	災害対策基本法、あいち地震対策アクションプラン等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.20人(5.70人)	17.20人(5.70人)	17.20人(5.70人)	17.20人(5.70人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	
	経費	人件費(a)	179,124千円	176,142千円	165,326千円	167,832千円	
		事業費(b)	66,759千円	46,993千円	37,695千円	45,827千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	245,883千円	223,135千円	203,021千円	213,659千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
経費のうち、一般財源等		224,183千円	221,435千円	203,018千円	212,659千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>防災対策の総合的な企画調整・推進、県防災会議の実施、県民への防災思想の普及啓発、防災協働社会の連携推進及び防災ボランティアの普及・育成等の事業を行っている。</p> <p>1 防災計画推進事業費:22,399千円(あいち地震対策アクションプラン推進費1,836千円)</p> <p>2 産学官連携地域強靱化推進事業費:10,857千円(あいち・なごや強靱化共創センター事業費10,015千円)</p> <p>3 防災ボランティア活動支援事業費:1,032千円(防災リーダー研修事業費500千円)</p> <p>4 防災協働社会連携推進事業費:7,334千円(家具固定推進員派遣及びボランティア養成1,363千円)</p> <p>5 地震防災普及啓発事業費:6,034千円(地震防災体験学習事業費2,128千円)</p> <p>6 防災ボランティア活動基金事業費:20,000千円(防災ボランティア活動支援事業費補助金費20,000千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	県民あたりコスト	最終目標	—	—	
				3年度	—	—	(見込)
				2年度	—	27円	(実績)
		2	県地域防災計画への防災上の重要課題の的確な反映	最終目標	1回	1回	(見込)
				3年度	1回	2回	(実績)
				2年度	1回	2回	(実績)
		3	コーディネーター養成講座定員充足率	最終目標	80%	80%	(見込)
				3年度	80%	99%	(実績)
				2年度	80%	99%	(実績)
		4	防災学習システムのアクセス件数	最終目標	73,000件	110,000件	(見込)
				3年度	73,000件	100,412件	(実績)
				2年度	73,000件	100,412件	(実績)
		5	自主防災組織への参加率	最終目標	50%	34%	(見込)
				3年度	50%	34%	(実績)
2年度	50%			34%	(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:災害対策基本法第4条、第14条及び第40条に基づき、県は防災会議を開催して地域防災計画の作成・修正を行う責務があると定められているため。)</p> <p>・主要な指標である県地域防災計画への防災上の重要課題の的確な反映やコーディネーター養成講座の定員充足率、防災学習システムのアクセス件数について目標を達成することが出来たため、管理事業全体としては概ね目標を達成できた。</p> <p>・地震防災普及啓発事業では、アクセス件数を増加することができたが、自主防災組織への参加率については目標を達成できなかった。</p>						
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、修繕費(地震体験車の修繕)が減少したため、1年度28円に比べ1円減少した。						
課題	家具等転倒防止対策や自主防災組織の活性化など、引き続き地域防災力の向上を図る必要がある。						
今後の方向性	従来のチラシの配布等の啓発活動に加え、防災ボランティアや民間事業者と連携した啓発活動を展開していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	2030	事業名	危機管理体制整備事業				
所属名	防災安全局 防災部防災危機管理課	評価責任者	防災危機管理課長 木村 吉誠				
		作成責任者	吉本 知生	ダイヤルイン	052-954-6143		
政策名	日常における不安の解消		施策名	災害等に対する危機管理体制の構築			
事業目的	災害等に対する危機管理体制の構築						
根拠法令・計画等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.70人(0人)	4.70人(0人)	4.70人(0人)	4.70人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	47,022千円	47,169千円	45,448千円	45,283千円	
		事業費(b)	1,382千円	1,354千円	275千円	2,569千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	48,404千円	48,523千円	45,723千円	47,851千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		47,404千円	47,523千円	45,468千円	47,186千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>国民保護法に基づく国民保護措置の円滑に実施できる体制の整備、大規模地震発生時に行政機関が災害応急対策や優先度の高い業務を適切に実施するための業務継続計画の推進の事業を行っている。</p> <p>1 国民保護対策推進費:1,786千円(国民保護訓練費1,000千円) 2 愛知県大規模災害時業務継続計画推進費:143千円(愛知県大規模災害時業務継続計画推進費143千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	県民あたりコスト	最終目標		-	
				3年度	-	(見込)	
		2年度	-	6円(実績)			
		2	Em-Net導通試験参加市町村数	最終目標		54団体	
				3年度	54団体	54団体(見込)	
		2年度	54団体	54団体(実績)			
		3	安否情報システム訓練参加市町村数	最終目標		54団体	
				3年度	54団体	54団体(見込)	
		2年度	54団体	54団体(実績)			
		4	BCPの見直し	最終目標		見直し	
				3年度	見直し	見直し(見込)	
		2年度	見直し	見直し(実績)			
		5	市町村BCPを策定した市町村数	最終目標		54団体	
				3年度	54団体	54団体(見込)	
2年度	54団体	54団体(実績)					
外部要因等	国民保護対策推進事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により、国民保護共同訓練の実施を中止した。						
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:災害時に県の機能を維持し必要な業務を継続するためには、愛知県庁BCPを適切に整備しておくことが重要であるため。) ・県職員にBCPを浸透させること及び国民保護に関して関係機関と連携を強化することについては達成したため、管理事業全体としては概ね目的を達せられた。 ・愛知県大規模災害時業務継続計画推進事業については、研修や訓練を行ったことにより県職員に計画を浸透させた。また、市町村のBCPにおいては、第3次地震対策アクションプランで令和5年度までに市町村54団体すべての策定を目標としており、研修会等によるBCP策定支援を行い令和2年度には、54団体の策定が完了した。</p>						
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、1年度と同額の6円であった。						
課題	県庁BCPにおいて、見直しを含め、非常時優先業務の中から特に必要な業務に限定し、業務負荷も考慮した訓練を行うなど、BCPの実効性を高めるための工夫をする必要がある。						
今後の方向性	県庁BCPの実効性を高めるために訓練等を充実させ、市町村において策定したBCPの見直しをするため、個別相談等を実施する。また、国民保護対策については、国との共同訓練やシステムによる情報伝達訓練などを通じて対応能力の向上を図っていく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	2040	事業名	災害対策事業				
所属名	防災安全局防災部災害対策	評価責任者	災害対策課長 岡田 晴道				
		作成責任者	水谷 泰啓	ダイヤルイン	052-954-6192		
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	災害等に対する体制・施設の整備			
事業目的	災害等に対する体制・施設の整備						
根拠法令・計画等	災害対策基本法、あいち地震対策アクションプラン等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	48.50人(14.90人)	43.50人(14.90人)	43.50人(14.90人)	43.50人(14.90人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	5.10人(1.10人)	5.10人(1.10人)	5.10人(1.10人)	5.10人(1.10人)	
	経費	人件費(a)	496,395千円	447,388千円	424,473千円	421,642千円	
		事業費(b)	2,502,100千円	909,991千円	1,244,965千円	2,772,490千円	
		公債費(c)	1,042,880千円	936,497千円	1,047,287千円	973,667千円	
		計(a)+(b)+(c)	4,041,375千円	2,293,876千円	2,716,724千円	4,167,799千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	2,015千円	1,849千円	
	経費のうち、一般財源等		3,544,509千円	1,850,927千円	1,924,810千円	1,868,150千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	防災訓練の実施、高度情報通信ネットワークの管理運営、市町村が実施する防災対策事業に対する支援等、地震、風水害等の災害に対する災害応急対策の体制整備と強化等の事業を行っている。 1初動体制整備費:37,416千円(職員用備蓄食料等購入費11,409千円) 2ゼロメートル地帯広域防災拠点整備費:934,152千円(西三河南部地域地盤改良工事費531,062千円) 3南海トラフ地震等対策事業費補助金:200,000千円(地域防災力強化事業121,900千円) 4防災情報システム運営費:412,674千円(システム運営費74,481千円) 5高度情報通信ネットワーク運営費:564,663千円(防災行政無線局等維持管理費246,922千円) 6広域防災後方支援拠点整備検討調査事業費:267,567千円(調査委託費266,794千円)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	警戒体制初動配備率	最終目標	80%		
				3年度	80%	80%	(見込)
				2年度	80%	100%	(実績)
		2	情報通信手段の欠落日数	最終目標	0日		
				3年度	0日	0日	(見込)
				2年度	0日	0日	(実績)
		3	対象総事業費に占める補助金の割合	最終目標	40%		
				3年度	30%	30%	(見込)
				2年度	30%	31.5%	(実績)
		4	被災者見守り体制構築市町村	最終目標	70%		
				3年度	70%	70%	(見込)
				2年度	70%	70%	(実績)
		5	県民あたりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標	-		
				3年度	-	-	(見込)
2年度	-			319円	(実績)		
外部要因等	特になし						
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(事業目的である災害等に対する体制整備の基本となる指標であるため) ・管理事業全体として目標を達成できた。 ・年度内に執った全ての非常配備について、必要な人員を確保することができた。 ・高度情報通信ネットワークの運営については、適切な維持管理により、防災行政情報の円滑・効率的な疎通を図ることができた。 ・受入被災者支援事業については、個別訪問を実施すること等により見守り体制を構築できた。 ・補助金については、適切な執行管理により、市町村が実施する防災対策事業に対し、必要な支援ができた。						
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、ゼロメートル地帯広域防災拠点整備費の増等により、1年度236円に比べ83円増加した。						
課題	・地震・竜巻等、突発的に発生した災害にも迅速に対応できるような体制づくりを進めていく必要がある。 ・老朽化した通信設備を改修していく必要がある。 ・地域の実状に応じた受入被災者の見守り体制の構築を継続していく必要がある。						
今後の方向性	・訓練や研修を通じた初動対応職員の継続した人材育成の実施を行う。 ・維持管理コストにも配慮した設備の更新計画を策定する。 ・補助メニューにおける重点事業への施策誘導を図る。 ・被災者の個別訪問や社会福祉協議会との連携による見守り体制の構築を継続する。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	2050	事業名	防災ヘリコプター管理運営事業				
所属名	防災安全局防災部消防保安課	評価責任者	消防保安課長 岸田 卓己				
		作成責任者	山田 貴文	ダイヤルイン	0568-29-3121		
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	防災ヘリコプターによる情報収集活動及び救助活動等の実施			
事業目的	防災ヘリコプターによる情報収集活動及び救助活動等の実施						
根拠法令・計画等	消防組織法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.30人(0人)	1.30人(0人)	1.30人(0人)	1.30人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	1人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	16,107 千円	12,896 千円	18,956 千円	18,792 千円	
		事業費(b)	269,162 千円	418,828 千円	346,877 千円	247,336 千円	
		公債費(c)	458,628 千円	465,428 千円	465,875 千円	465,874 千円	
		計(a)+(b)+(c)	743,897 千円	897,152 千円	831,709 千円	732,002 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等		529,897 千円	683,152 千円	651,681 千円	589,002 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	防災ヘリコプター「わかしやち」を運航し、災害応急活動、火災防ぎょ活動、救急活動、救助活動等を行っている。 防災ヘリコプター管理運営事業費:269,162千円(防災ヘリコプター運航費218,467千円)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	出動所要時間	最終目標	30分		
				3年度	昼間30分	昼間26分 (見込)	
				2年度	昼間30分	昼間29分 (実績)	
		2	県民あたりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標	-		
				3年度	-	- (見込)	
				2年度	-	101円 (実績)	
		3		最終目標			
						(見込)	
		4		最終目標			
					(実績)		
	5		最終目標				
					(見込)		
	外部要因等	なし					
		目的の達成に関する評価	B: 目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 1 (理由: 初動にかかる時間が重要と考えられるため) 出動所要時間は、事案によって異なるが、様々な事案を想定した出動訓練を重ね、全隊員が出動までの手順に慣熟した結果、目標を達成することができた。				
コスト指標の増減分析		2年度の県民あたりコストは、物件費(防災ヘリコプター法定点検に係る経費)の増等により、1年度89円より12円増加した。					
課題		ヘリコプター運用機関(岐阜県、三重県、名古屋市、愛知県警察、海上保安庁等)との連携を推進する必要がある。					
今後の方向性		ヘリコプターを運用する岐阜県、三重県、名古屋市、愛知県警察、海上保安庁等との連携をすすめ、災害対応強化を推進していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	2060	事業名	石油コンビナート等防災対策事業			
所属名	防災安全局防災部消防保安課	評価責任者	消防保安課長 岸田 卓己			
		作成責任者	山上 りせ	ダイヤルイン	052-954-6144	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	石油コンビナート等に対する防災対策の推進		
事業目的	石油コンビナート等に対する防災対策の推進					
根拠法令・計画等	石油コンビナート等災害防止法等					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.30人(0人)	1.30人(0人)	1.30人(0人)	1.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	0人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	13,141 千円	16,242 千円	13,242 千円	13,762 千円
		事業費(b)	241,520 千円	240,417 千円	235,249 千円	196,471 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	254,661 千円	256,659 千円	248,491 千円	210,233 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		16,835 千円	18,795 千円	14,184 千円	15,271 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>石油や高圧ガス等の危険物を、大量に貯蔵し取り扱っている石油コンビナート等特別防災区域の災害の発生及び災害の拡大を防止する事業を行っている。</p> <p>1 石油コンビナート等防災対策費:3,980千円(石油コンビナート防災訓練費703千円)</p> <p>2 石油貯蔵施設周辺地域整備費:237,826千円(市町村整備事業費交付金213,570千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	石油コンビナート等防災訓練の参加人数	最終目標	400人	
				3年度	400人	160人 (見込)
			2年度	400人	— (実績)	
		2	県民あたりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標	—	
				3年度	—	— (見込)
			2年度	—	33円 (実績)	
		3		最終目標	—	
						— (見込)
		4		最終目標	—	
					— (実績)	
	5		最終目標	—		
					— (見込)	
	外部要因等	外部要因等	令和2年度の石油コンビナート等防災訓練は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により開催を見送った。			
		目的の達成に関する評価	D:進捗が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:防災訓練においては、参加してもらうことが最重要と考えるため) 令和2年度の石油コンビナート等防災訓練は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により開催を見送ったため。			
コスト指標の増減分析		2年度の県民あたりコストは、石油貯蔵施設周辺地域整備費の増等により、1年度28円から5円増加した。				
課題		各地区や特定事業所の現状に合わせた内容の訓練を実施し、災害対応力を強化していく必要がある。				
今後の方向性		実際の地震等の発生時に訓練の成果が十分に活かせるよう、今後も多数の関係機関の参加の下、実践的な内容で行っていく。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	2070	事業名	消防連絡調整事業			
所属名	防災安全局防災部消防保安課	評価責任者	消防保安課長 岸田 卓己			
		作成責任者	井上 陽平	ダイヤルイン	052-954-6195	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	市町村の消防体制の構築		
事業目的	市町村の消防体制の構築					
根拠法令・計画等	消防組織法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19.20人(7.80人)	21.20人(7.80人)	21.20人(7.80人)	21.20人(7.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3.90人(0.90人)	3.90人(0.90人)	3.90人(0.90人)	3.90人(0.90人)
	経費	人件費(a)	203,476千円	221,941千円	217,092千円	219,447千円
		事業費(b)	153,181千円	155,177千円	126,028千円	239,735千円
		公債費(c)	41,972千円	46,932千円	46,957千円	111,828千円
		計(a)+(b)+(c)	398,629千円	424,050千円	390,076千円	571,010千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	125,491千円	118,637千円	110,305千円	119,339千円	
	経費のうち、一般財源等	261,478千円	294,113千円	275,994千円	407,962千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>市町村の消防に関する助言・連絡調整、火災予防思想の普及啓発、消防施設の強化充実に関する事業を行っている。</p> <p>1 消防連絡調整事務費:3,338千円(緊急消防援助隊訓練費負担金1,100千円) 2 救急高度化対策費:31,811千円(救急振興財団負担金21,200千円) 3 消防団加入促進事業費:13,483千円(消防団活動紹介事業費2,301千円) 4 危険物取扱者・消防設備士講習免状交付事務委託費:99,546千円(事務委託料99,524千円)等</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	心肺停止傷病者に対する1か月後の社会復帰率	最終目標	30%	
				3年度	30%	30% (見込)
				2年度	30%	27% (実績)
		2	県内消防団員数の前年比率	最終目標	100%	
				3年度	100%	100% (見込)
				2年度	100%	98% (実績)
		3	火災発生件数	最終目標	2,624件	
				3年度	2,624件	2,000件 (見込)
				2年度	2,624件	1,900件 (実績)
		4	市町村等の消防機関の施設数	最終目標	635台	
				3年度	620台	620台 (見込)
				2年度	620台	610台 (実績)
		5	県民あたりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	(見込)
2年度	-			46円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C: 相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:消防団員数は、地域の消防・救急を支える根幹であり、最も重要な指標と考えられるため) ・救急医療機関との密接な連携や、救急隊の活動の質の向上の努力などにより、心肺停止傷病者の1か月後の社会復帰率は目標を達成できた。 ・消防団員の確保が難しい中、県内消防団員数の前年比率が99%であり、目標をほぼ達成できた。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、物件費の減等により、1年度61円に比べ15円減少した。					
課題	・救急搬送件数の恒常的増加や救急救命士の処置範囲の拡大への対応を進める必要がある。 ・若年層への消防団加入促進を行っていく必要がある。 ・消防車両の適正配置に係る整備の促進を行っていく必要がある。 ・住宅用火災警報器の設置率の更なる向上を図っていく必要がある。					
今後の方向性	・引き続き消防機関と医療機関との連携を図り、良好なメディカルコントロール体制を構築する。 ・消防団加入促進活動を引き続き実施する。 ・火災予防啓発活動を引き続き実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	2080	事業名	消防学校管理運営事業			
所属名	防災安全局防災部消防保安課	評価責任者	消防保安課長 岸田 卓己			
		作成責任者	鳥居 雅也	ダイヤルイン	052-954-9195	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	消防職員及び消防団員等の育成		
事業目的	消防職員及び消防団員の育成					
根拠法令・計画等	消防組織法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10人(8人)	10人(8人)	10人(8人)	10人(8人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	11人(11人)	11人(11人)	11人(11人)	11人(11人)
	経費	人件費(a)	138,177千円	136,397千円	131,822千円	133,994千円
		事業費(b)	126,056千円	197,169千円	181,891千円	141,710千円
		公債費(c)	24,630千円	22,347千円	24,480千円	22,558千円
		計(a)+(b)+(c)	288,863千円	355,913千円	338,194千円	298,262千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	0千円	0千円	1,446千円	1,900千円	
	経費のうち、一般財源等	288,764千円	355,818千円	316,748千円	248,362千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県内市町村(名古屋市を除く)の消防職員等を対象にした教育訓練機関である県立消防学校の運営を行っている。</p> <p>1 消防学校管理運営事業費 運営費:165,350千円(管理運営費115,381千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 消防職員初任科等の入校者の卒業率	最終目標		100%	
			3年度	100%	100% (見込)	
			2年度	100%	100% (実績)	
		2 県民あたりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標		-	
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	48円 (実績)	
		3	最終目標			
					(見込)	
		4	最終目標			
				(実績)		
	5	最終目標				
				(見込)		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:入校者を一人前の消防職員に育成することが学校運営にとって最も重要であるため。)消防職員初任科は年2回に分けて教育訓練を行い、その他の教育訓練も学校外施設の利用や、一部自宅通学等を実施し、目的を達成できた。</p>				
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、消防学校管理運営事業費整備費の増等により、1年度41円に比べ7円増加した。					
課題	教育棟や宿泊棟の老朽化が進む中、効果的な運営方法の検討を行っていく必要がある。					
今後の方向性	より計画的な教育訓練等を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	2090	事業名	産業保安事業			
所属名	防災安全局防災部消防保安課産業保安室	評価責任者	消防保安課産業保安室長 川島 洋和			
		作成責任者	木下 義朗	ダイヤルイン	052-954-6197	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	産業保安の確保		
事業目的	産業保安の確保					
根拠法令・計画等	電気工事業の業務の適正化に関する法律等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	25.50人(12.50人)	26.50人(12.50人)	26.50人(12.50人)	26.50人(12.50人)
	非正規職員(うち地方機関分)	5人(2人)	5人(2人)	5人(2人)	5人(2人)	
	経費	人件費(a)	271,995千円	281,930千円	265,272千円	272,114千円
		事業費(b)	26,119千円	26,119千円	17,324千円	19,429千円
		公債費(c)	101千円	0千円	4千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	298,215千円	308,049千円	282,601千円	291,543千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		32,322千円	32,132千円	81,931千円	92,723千円	
経費のうち、一般財源等		265,876千円	275,901千円	200,670千円	197,823千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>電気、火薬、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う者に対する許認可等を行っている。</p> <p>1 電気工事取締事業費:5,318千円(電気工事士免状交付等事務費2,866千円) 2 火薬類取締事業費:4,520千円(取締事業費3,228千円) 3 高圧ガス保安事業費:16,553千円(許可等事務費7,060千円) 4 産業保安指導事業費:5,948千円(産業保安事務会計年度任用職員報酬等3,292千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	危険等防止命令書交付件数	最終目標	0件	
				3年度	0件	0件 (見込)
		2年度	0件	0件 (実績)		
		2	火薬事故件数	最終目標	8件	
				3年度	8件	8件 (見込)
		2年度	8件	7件 (実績)		
		3	高圧ガス事故件数	最終目標	70件	
				3年度	70件	70件 (見込)
		2年度	70件	43件 (実績)		
		4	立入検査件数	最終目標	500件	
				3年度	500件	500件 (見込)
		2年度	500件	1,487件 (実績)		
		5	県民あたりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	(見込)
2年度	-	38円 (実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>A: 目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 4(理由: より適切に産業保安の確保を図るため、直接事業所に立ち入り、必要に応じて指導を行うことが重要となる。) 新型コロナウイルス感染症の影響も少なからずあったが、目標数以上の事業所に立入検査を実施することができた。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、1年度と同額の38円であった。					
課題	事故件数を減少するため、引き続き効果的な指導を行い、保安レベルの向上を図っていく必要がある。					
今後の方向性	事業所等に対する自主保安の取り組みの促進や、立入検査により、設備の点検強化やマニュアルの遵守を徹底する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	2100	事業名	災害救助事業			
所属名	防災安全局防災部災害対策	評価責任者	災害対策課長 岡田 晴道			
		作成責任者	野田 隼太	ダイヤルイン	052-954-6149	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	災害に対する応急救助		
事業目的	災害に対する応急救助					
根拠法令・計画等	災害救助法等					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.50人(0.10人)	0.50人(0.10人)	0.50人(0.10人)	0.50人(0.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	4,944千円	4,960千円	4,873千円	5,004千円
		事業費(b)	5,903千円	7,816千円	6,038千円	20,339千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	10,847千円	12,776千円	10,911千円	25,344千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	2,601千円	17,920千円	
経費のうち、一般財源等		5,032千円	5,078千円	2,629千円	2,559千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>災害救助法に基づき、一定規模以上の災害が発生した場合の各種救助の実施や、その財源にあてるための災害救助基金の積み立てを行っている。</p> <p>1 災害救助事業費:1,000千円(救助費588千円、職員給与412千円) 2 災害救助基金利子収益積立金:5,315千円(利子積立金5,315千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 基金積立額の法定積立額の到達度	最終目標		100%	
			3年度	100%	148% (見込)	
			2年度	100%	146% (実績)	
		2 県民あたりコスト	最終目標		-	
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	4円 (実績)	
		3 食料品の適正備蓄量	最終目標		100%	
			3年度	100%	100% (見込)	
			2年度	100%	100% (実績)	
	4	最終目標				
				(見込)		
	5	最終目標				
				(実績)		
	外部要因等	県内では災害救助法の適用となる災害の発生はなかった。				
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(基金は災害救助事業の根幹であるため) ・法定積立額を上回る積立額を確保できていた。 ・平成28年度に見直しを行った備蓄方針に基づき、備蓄食料の買い増しを行った。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、1年度と同額の4円であった。					
課題	・過去に購入した物資の更新のタイミングが重なり、大量更新となる年がある。 ・今後備蓄量を増やしていくにあたり、保管スペースを確保する必要がある。					
今後の方向性	平成28年度に見直しを行った備蓄方針に基づき、各物資の買い増しを進める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。